

## 第13回 これからの学術情報システム構築検討委員会議事次第

日 時：平成28年1月28日（木）13:00-16:00

場 所：国立情報学研究所 20階実習室

出席者：配布資料参照

### 議事

1. 平成27年度活動報告について（審議） (資料2)
2. NACSIS-CAT再構築の具体化案について（審議） (資料3-1～3-3-2)
3. 電子リソースデータ共有作業部会の活動報告と活動計画について（審議） (資料4-1-1～4-2)
4. 平成28年度活動計画について（審議） (資料5)
5. 平成28年度委員および作業部会委員について（審議） (資料6)
6. これからの学術情報システム構築検討委員会の今後のあり方について (資料7)
7. その他

### 配付資料

#### 委員名簿

1. 第12回これからの学術情報システム構築検討委員会議事要旨
2. 平成27年度これからの学術情報システム構築検討委員会の活動について
- 3-1. NACSIS-CAT/ILLの今後の方向について（案）
- 3-2. NACSIS-CAT/ILL再構築の具体化に向けて（提案）
- 3-3-1.NACSIS-CAT再構築の今後の進め方について（案）
- 3-3-2.ロードマップ（案）
- 4-1-1.電子リソースデータ共有作業部会の平成27年度活動報告について
- 4-1-2.機関リポジトリとERDB-JP連携による大学紀要等の可視性向上について（機関リポジトリ推進委員会）
- 4-1-3.電子リソースデータ共有作業部会の活動状況とご提案（大学コンソーシアム連合運営委員会）
- 4-1-4.Charleston Conference出張報告
- 4-2. 電子リソースデータ共有作業部会の平成28年度活動計画について
5. 平成28年度これからの学術情報システム構築検討委員会活動計画（案）
6. 平成28年度これからの学術情報システム構築検討委員会委員（案）
7. これからの学術情報システム構築検討委員会の今後のあり方について

これからの学術情報システム構築検討委員会委員名簿

氏名	所属・役職	備考
佐藤 義則	東北学院大学 文学部 教授	委員長
熊淵 智行	東京大学附属図書館 情報管理課長	
甲斐 重武	京都大学附属図書館 事務部長	
渡邊 俊彦	鹿児島大学 学術情報部長	欠席
山田 奈々	青森県立保健大学 図書課 主査	
原 修	立教大学図書館 利用支援課 課長	
近藤 茂生	立命館大学 学術情報部 次長	
呑海 沙織	筑波大学 図書館情報メディア系 教授	欠席
小山 憲司	日本大学 文理学部 教授	
大向 一輝	国立情報学研究所 コンテンツ科学系 准教授／学術基盤推進部 学術コンテンツ課 コンテンツシステム開発室長・図書室長	
細川 聖二	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課長	
高橋 菜奈子	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 副課長	

小野 亘	東京学芸大学 教育研究支援部 学術情報課長 電子リソースデータ共有作業部会 主査	陪席
佐藤 初美	筑波大学 附属図書館 情報サービス課長 NACSIS-CAT 検討作業部会 主査	陪席
酒井 清彦	国立情報学研究所 学術基盤推進部 次長	陪席
小陳 左和子	国立情報学研究所 学術基盤推進部 図書館連携・協力室長	陪席
上村 順一	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 学術コンテンツ整備チーム係長	事務局
齊藤 泰雄	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 学術コンテンツ整備チーム係長	事務局
古橋 英枝	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 学術コンテンツ整備チーム係員	事務局

氏名	所属・役職	備考
電子リソースデータ共有作業部会		
香川 朋子	お茶の水女子大学図書・情報課係員（情報基盤担当）	陪席
上野 友稔	電気通信大学 学術情報課 学術情報サービス係	陪席
塩野 真弓	京都大学 附属図書館 情報管理課 雑誌情報掛	陪席 (TV 会議)
古賀 理恵子	慶應義塾大学 メディアセンター本部 電子情報環境担当	陪席
塩出 郁	国立情報学研究所 学術基盤推進部 図書館連携・協力室	陪席
片岡 真	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 研究成果整備チーム係長	陪席
NACSIS-CAT 検討作業部会		
関戸 麻衣	東北大学附属図書館 情報管理課 図書情報係長	陪席
三角 太郎	千葉大学附属図書館 利用支援企画課 副課長	陪席
村上 遥	東京外国語大学 学術情報課 目録係	陪席
平田 義郎	お茶の水女子大学 図書・情報課 副課長 図書館企画担当（総務）	陪席
藤井 眞樹	一橋大学 学術・図書部 学術情報課 目録情報係長	陪席
大西 賢人	京都大学 情報サービス課 相互利用掛	陪席 (TV 会議)
河手 太士	静岡文化芸術大学 情報室 副主幹	陪席 (TV 会議)
河野 江津子	慶應義塾大学 メディアセンター本部（受入目録担当 課長）	陪席

## 第 12 回 これからの学術情報システム構築検討委員会 議事要旨

1. 日時：平成 27 年 10 月 19 日（月）15：00～18：00
2. 場所：学術総合センター 19 階 会議室
3. 出席者：
  - (委員)
  - 佐藤 義則 東北学院大学 文学部 教授
  - 熊淵 智行 東京大学附属図書館 情報管理課長
  - 甲斐 重武 京都大学附属図書館 事務部長
  - 山田 奈々 青森県立保健大学 図書課 主査
  - 原 修 立教大学図書館 利用支援課 課長
  - 近藤 茂生 立命館大学図書館 学術情報部 次長
  - 小山 憲司 日本大学 文理学部 教授
  - 大向 一輝 国立情報学研究所 コンテンツ科学系 准教授／学術基盤推進部  
学術コンテンツ課 コンテンツシステム開発室長・図書室長
  - 細川 聖二 国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課長
  - 高橋 菜奈子 国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 副課長
  - (欠席)
  - 渡邊 俊彦 鹿児島大学 学術情報部長
  - 呑海 沙織 筑波大学 図書館情報メディア系 教授
  - (陪席)
  - 小野 亘 東京学芸大学 教育研究支援部 学術情報課長
  - 佐藤 初美 筑波大学 附属図書館 情報サービス課長
  - 酒井 清彦 国立情報学研究所 学術基盤推進部 次長
  - (事務局)
  - 上村 順一 国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課  
学術コンテンツ整備チーム係長 (CiNii/新 CAT 担当)
  - 齊藤 泰雄 国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課  
学術コンテンツ整備チーム係長 (CAT/ILL 担当)
  - 古橋 英枝 国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課  
学術コンテンツ整備チーム係員 (CAT/ILL 担当)

## &lt; 配付資料 &gt;

## 委員名簿

1. 第 11 回これからの学術情報システム構築検討委員会議事要旨
- 2-1. 電子リソースデータ共有作業部会活動について
- 2-2. ERDB-JP のパートナー対象外機関について
- 3-1. NACSIS-CAT 検討作業部会活動報告
- 3-2. NACSIS-CAT 検討作業部会検討事項

- 3-3. 項目別検討状況一覧
- 3-4. 作業部会の今後の検討フロー
4. NACSIS-CAT の今後の検討スケジュールについて
5. これからの学術情報システム構築検討委員会年間スケジュール
6. これからの学術情報システム構築検討委員会 Web サイトの修正について

#### 参考資料

1. ERDB-JP のパートナー登録申請状況
2. 電子リソースデータ共有作業部会について
3. NACSIS-CAT 検討作業部会の設置について
4. 図書館総合展（国公立大学図書館協力委員会シンポジウム）について

#### 4. 議事：

前回（第 11 回）委員会の議事要旨についてはメール審議を経て 4/8 付で確定したため、委員会内での確認は割愛した。

##### （1）電子リソースデータ共有作業部会の活動について（審議）

小野主査より、資料 2-1 に基づき今年度および次年度以降の電子リソースデータ共有作業部会の活動計画についての提案があった。

審議の結果、提案された計画に沿って引き続き調査を進めることになった。今後の展望も含めたミッションの再設定については、次回委員会で作業部会から改めて提案することとなった。

審議にあたって行われた質疑・意見交換は次のとおりである。

- JUSTICE の交渉対象は国外雑誌が中心であり、国内刊行電子リソースのナレッジベースである ERDB-JP に混ぜるとポリシーに反するのではないかと。
  - JUSTICE 交渉対象パッケージに関しては、ERDB-JP というよりは資料 2-1 のミッションの（イ）の課題であり、どのプラットフォームでどのように提供するのかは未確定である。
- 作業部会には今後も海外ナレッジベースも含めて、電子リソース全体をどのように扱っていくのか検討をしていただきたい。
- ライセンス情報については、価格以外の部分にも大学だけを対象にした条項が含まれているため、対象外機関に対しても同じ情報でサービスすることは難しいかもしれない。場合によっては ERDB-JP とライセンス情報を管理するプラットフォームとではサービス対象が異なるのではないかと。
  - GOKb や KB+ で始まっているのは、ライセンス情報のテンプレートの共有であり、実際に各機関で実施しているサービス内容と同一ではないことが注記されている。
- 全体的に「データの品質向上に向けた活動」が中心的な作業になっている印象だが、

具体的な解決策は存在するのか。

- 徐々にパートナー機関が増加しており、作業も進めているが、制度やシステムの構築ができていない段階である。
- 今後は効率化の仕組みができる、という理解でよいか。
- 効率化の仕組みというよりは、機械的に解決できる部分と人的に解決しなければならない部分があり、これらの整理が必要だと認識している。
- 実際にリンク切れになっているデータ量について作業部会は把握しているのか。
  - 把握している。
  - 調査結果を委員会に提示していただけると議論をしやすいのではないか。

## (2) ERDB-JP のパートナー対象外機関について (審議)

小野主査より資料 2-2 に基づき現時点での未承認機関について説明があった。また、同様の条件を持つ機関より申請があった場合にはメール審議で承認作業を実施してよいか確認があった。

審議の結果、当該 2 機関の参加が許可され、今後の承認作業についても提案通り承認された。また、利用規則等について、次回作業部会から提案することとなった。

## (3) NACSIS-CAT 検討作業部会の活動について (報告)

佐藤主査から資料 3-1~3-4 に基づいて説明があり、意見交換の結果、作業部会については現在洗い出されている項目に関して引き続き検討を進めることになった。電子リソースのメタデータ作成及び利用者への提供サービスの範囲については委員会の継続審議事項となった。

報告に対して行われた質疑・意見交換は次のとおりである。

### [NACSIS-CAT について]

- 大学側は恐らく「こういう方針になったらこうなる」という選択肢がいくつか示されると、理解が進むのではないか。作業部会からそういった検討結果が出てくるとよいのではないか。
- 資料 3-2 の B と D の違いはなにか。
  - A と B は第 11 回の本委員会委資料 3-1 から抜き出した項目であり、C と D は議論の過程で派生した項目である。資料には掲載されているが、現時点で実際に検討が進んでいるのは A と C である。B と D については次回以降検討を進めたいと考えている。
- 委員会と作業部会の役割について確認をしておきたい。例えば、総合目録データベースを維持するパターン・維持しないパターンといった提案は、作業部会に案を出していただくのか。
  - 作業部会としては、過去の委員会で議論されている内容について改めて検討しなおす場とは認識していない。
  - 参考資料 2 にある通り、作業部会が最終的に目指すところはシステム要件の定義である。この作業のために必要な周辺要素に関する議論は適宜行っていた

きたい。ただし、最終的な調整については委員会側の役割だと考えている。

- ミッションになっているシステム要件の具体的なイメージについては、いつの時点でご指示いただけるのか。
  - 本日の委員会がその場だと考えている。
- 総合目録は維持するということによいか。
  - より正確には総合目録的な機能は維持する、ということではないか。
  - 目録を作成するための環境を用意する、という意味である。
  - 目録の作成環境を共有する、という部分と所蔵登録による所蔵情報の共有という部分は全く別の問題である。所蔵情報の共有も含むのであれば、ILLのためだけではなく、参考資料 2 に記載されているミッションの 4 番目のようなサービスの拡大につながる目的が必要なのではないか。
  - 各大学の現場において混乱を招かないためにも、今後もある程度従来の機能を残していく必要があると考えており、そういった意味で所蔵登録も残すべきだと考えている。
- 参考資料 3 の図について様々な解釈は存在するかもしれないが、現行システムの実要件は基本的に維持する図になっている。ただし、過去のシステム面における制約については、整理して使いやすいシステムに改善する必要がある。また、現行のように所蔵がある書誌しか存在し得ないデータベースである必要はなく、所蔵がない書誌も格納することもできる。最終的なアウトプットとして現在の CiNii Books の中で名寄せしてみせることは可能である。
- 現行を著しく変更した場合に、ローカルシステムの対応等、各機関に与える影響は大きく、これらについて個々の努力に委ねるのは委員会として無責任な判断になるのではないか。印刷体については、書誌を作り、所蔵をつける、という機能は残るのではないか。
  - 図書館の現場としても、財政的にも人的にも現状の枠組みを大幅に変えるのは難しいと考えている。
- 「総合目録」という言葉の範囲について確認をしておきたい。
  - 統合的検索システムという意味での総合目録ではなく、NACSIS-CAT を指すのであればそこには電子リソースは含まれないのではないか。

#### [電子リソースの管理について]

- 1つの書誌において媒体・条件を問わずアクセス情報を一覧できるようにすることが最終目標だと考えている。ナレッジベースは同一書誌に対してアクセス情報が複数ある場合、書誌単位でブロックされた情報なのか、また、書誌情報とリンクする識別子を持っているのか。
  - ナレッジベースはフラットなデータで、同一書誌に対して複数の条件がある場合にはその個数分データが存在する。ただし、ISSN 等の識別子を持っているため、相互にリンクすることは可能である。有料誌における各機関のアクセス可能範囲については、ローカル情報として別途追加して管理することとなる。
  - つまりナレッジベースを提供するということと、それを統合的検索システムとして提供することの間には相当数の工程と手立てが必要であり、実現するには

実際にどの程度の作業が必要なのかを明らかにしておいたほうがよいのではないか。

- ▶ 実現した方がよいかどうかについては、他機関の契約情報を把握する必要があるのかどうか、という点が論点になる。
- ▶ 必ずしも完全ではないが、オープンアクセス誌と自機関の契約誌の管理については、商用のナレッジベースを契約すれば実現できるが、これとは別に紙と同じように ILL が必要なのか。
- ▶ 他機関が契約している、という情報だけでは役には立たないし、実はどこも契約しておらず、オープンアクセスでもないが、PPV では読める、という場合もあり、パターンは多岐に渡る。
- ▶ しかし工程が相当数だとしても、利用者側に電子・紙といった媒体を問わずアクセス情報を一覧したいというニーズがあるのは明らかであり、特に電子書籍については、CiNii Books のような書誌単位からのダイレクトなアクセスが必要で、電子ジャーナルのように論文単位からリンクリゾルバで誘導する、というのは考えづらい。
- ▶ 電子リソースデータ共有作業部会でも ILL 可否やウォークインユーザーの利用可否等のライセンス情報の提供について検討はしたが、前述のとおり、JUSTICE が持っているライセンス情報はテンプレートであり、各機関における実際の対応可否であるローカル情報については個別作業になるため、検討が止まっているのが実情である。
- ▶ 各機関の作業部分が課題になるのであれば、作業部会の検討案件ではなく、国公私立大学図書館協力委員会や各図書館協会・協議会等の案件になるのではないか。
- ▶ 現場における電子リソースの管理状況は紙媒体のように整理されたものではなく、リアルタイムでライセンス情報だけでなくローカル情報もメンテナンスし続けるのは現時点では非現実的に思える。
- ▶ 電子書籍については、資料 2-1 の計画に挙げていただいた「メタデータ、契約情報の体系的な収集検討」について進めていただくことで、少しは解決するのではないか。
- ▶ 電子ジャーナルについても、メリットが出るまでにかかる工程とは別に、図書館コミュニティとして解決しなければならない問題なのであればミッションに掲げておく必要があるのではないか。
- ▶ 利用面において電子媒体をどのように扱うのか、という議論とは別に、作成面の支援という意味でも、紙資料以外に対象を広げていくのかどうか議論が必要なのではないか。電子書籍も議論の対象に含めなければ業務が成立しないのか、必要ないのか。

#### (4) NACSIS-CAT の今後の検討スケジュールについて (審議)

佐藤委員長より資料 4 に基づいて説明があり、詳細なスケジュールについては継続して検討を進めることとなった。



審議にあたって行われた質疑・意見交換は次のとおりである。

- 現行システムの稼働スケジュールや次のシステムの形式に合わせたデータ変更の有無等についても方針を確定し、各機関に早急に示す必要があるのではないかと。
- イメージとしては制限された CATP プロトコルを考えていただければよいのではないかと。現行システムに何かを付加することになると全図書館システムに大きな影響を与えることになる。付加するのではなく、例えばある時点から VOL が追加できなくなる等の制限が徐々にかかる、というイメージの方が実際の現象に近いのではないかと。
  - どのような方法を採用する場合もローカルシステムへの影響評価が必要である。
  - VOL の追加以外に親子書誌はどのように扱うのか、外部 MARC をそのまま利用することについても品質をどのように判断するのか、といった課題が残っている。

#### (5) 平成 27 年度の検討の進め方について（審議）

事務局より資料 5 に基づいて説明があった。審議の結果、現時点の検討状況について 5 月 29 日付で提示した文書の最新版を作成し、各関連委員会等で提示するとともに委員会 Web サイトで公開することとなった。また、参考資料 4 のとおり、第 17 回図書館総合展の国公立大学図書館協力委員会主催のシンポジウムで佐藤委員長および甲斐委員の発表があることが報告された。

審議にあたって行われた質疑・意見交換は次のとおりである。

- 本委員会の検討状況について、5 月の時点で一度文書を公開しているが、それと同じような形式で最新版を作ってはどうか。
  - 11 月 6 日に国公立大学図書館協力委員会がある。この場でまずは現段階の検討状況の報告をしたい。その後、国公立等の各協会・協議会での通知・意見交換へとつなげたい。
- 文書の作成時には NACSIS-CAT の軽量化・合理化は手段であって目的ではない、という点に留意する必要がある。外部との相互運用性を向上させることによって効率化をはかることが目的であり、書誌のフラット化も外部 MARC の利用も手段の一つでしかない。
- 詳細なシステム運用スケジュールを現時点で提示するのは難しいのではないかと。
  - ある程度の具体的な内容を盛り込む必要があるのは理解しているが、決定事項であるという誤解が生じないように提示する必要がある。詳細は今後、各機関と NII とで協議をしながら詰めていく必要がある。
  - 特に各機関側が注目しているのは現行システムと次のシステムがどのように稼働するのか、並行稼働するのか、といった点だと認識している。その点については一定期間並行稼働する予定、と示しておく。
  - 並行稼働ではなく、CATP プロトコルの一部制限でよいのではないかと。
  - 新システムの構築ではなく CATP プロトコルの一部制限、という運用であれば、

2020 年開始である必要はなく、もっと早い段階でも環境を整えば可能である。  
ただし新機能を盛り込むのであれば事情が異なる。

- 現時点では機能・方針ともに検討段階である以上、明示できる段階ではない。
- 基本方針については本委員会の上位組織である推進会議に諮っていく必要があるが、来年の 7 月時点で何も合意が得られない、という状況は考えづらい。2 月の推進会議で審議していただき、7 月には了承いただく、という流れでよいのではないか。
  - 基本方針とは、先ほどの議論にあった通り外部との相互運用性の向上だと理解しているが、今回作成する文書にもその点は明記されるのか。
  - 今回の文書に前提部分を詳細に記載すると、分量が多くなり、論点が不明瞭になる。冒頭では当然触れるが、基本的には 5 月 29 日付の「これからの学術情報システムの在り方について」の方針部分を前提にした文書としたい。

(6) これからの学術情報システム構築検討委員会 Web サイトの修正について（審議）  
事務局より資料 6 に基づいて説明があり、案のとおり修正が承認された。

以上

平成 28 年 1 月 28 日  
 これからの学術情報  
 システム構築検討委員会

平成 27 年度これからの学術情報システム構築検討委員会の活動について

1. 委員会について
  - (1) 委員：本紙最終葉参照
  - (2) 委員長：佐藤義則（東北学院大学教授）
2. 活動状況
  - (1) 委員会での協議

(ア) これからの学術情報システム構築検討委員会

回次	開催日	主な検討内容
第 11 回	平成 27 年 5 月 14 日(木)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今後の目録所在情報サービス「これからの学術情報システムの在り方について（概要版）」の検討</li> <li>・ 電子リソースデータ共有作業部会活動報告</li> <li>・ NACSIS-CAT 検討作業部会の設置</li> </ul>
第 12 回	平成 27 年 10 月 19 日(月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各作業部会の検討状況</li> <li>・ 「NACSIS-CAT/ILL の軽量化・合理化について（基本方針案の要点）」の検討および今後の検討スケジュール</li> </ul>
第 13 回	平成 28 年 1 月 28 日(木)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ NACSIS-CAT 再構築の具体的方策案</li> <li>・ 平成 28 年度活動計画</li> </ul>

(イ) 電子リソースデータ共有作業部会

回次	開催日	主な検討内容
第 1 回	平成 27 年 6 月 3 日(水)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ERDB-JP のパートナー登録受付開始に対する諸問題対策検討</li> </ul>
第 2 回	平成 27 年 7 月 6 日(水)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ERDB-JP のデータ整備と今後の整備体制</li> <li>・ ERDB に係る今後の活動とスケジュール</li> </ul>
第 3 回	平成 27 年 10 月 1 日(水)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ERDB-JP の GOKb, KB+等海外連携</li> <li>・ 電子リソース管理情報の登録と共有の検討</li> </ul>
第 4 回	平成 27 年 12 月 10 日(水)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ Charleston Conference 出張報告</li> <li>・ 平成 28 年度活動計画の立案</li> </ul>

(ウ) NACSIS-CAT 検討作業部会

回次	開催日	主な検討内容
第 1 回	平成 27 年 8 月 4 日(水)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 委員会の検討状況の共有およびその他の検討経緯の整理</li> </ul>

第2回	平成27年9月28日(水)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ NACSIS-CAT の検討に係る課題の洗い出し</li> <li>・ 活動スケジュールの確認</li> </ul>
第3回	平成27年12月16日(水)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ NACSIS-CAT に係る課題の対応方針・作業内容の具体化</li> </ul>

### 3. 平成27年度の検討結果

#### (1) これからの学術情報システム構築検討委員会

##### (ア) これからの学術情報システムの在り方について（概要版）

第9回委員会で提示された「これからの学術情報システムの在り方」についての論点を整理した資料を叩き台として作成し、平成27年5月29日付で資料を公開した。

##### (イ) NACSIS-CAT/ILLの軽量化・合理化について（基本方針案の要点）

NACSIS-CATの軽量化・合理化について、基本方針、概念図および今後の検討スケジュールを示した資料を平成27年10月27日付で公開した。

#### (2) 電子リソースデータ共有作業部会

国内電子リソースのナレッジベース（以下、ERDB-JP）を、平成27年4月1日付で公開し、平成27年6月11日付でデータ作成機関（パートナー機関）の募集を開始した。（平成28年1月18日現在のデータ件数：11,803件、パートナー数：33機関）また、パートナー拡大およびGOKb等海外KBとの国際連携について検討を進めた。

さらに、電子リソースの管理の効率化・利用条件の共有・利用促進を目的とした電子リソース管理システム（ERMS）の有効性の検証作業に着手した。

#### (3) NACSIS-CAT 検討作業部会

委員会が公開したNACSIS-CAT/ILLの軽量化・合理化の基本方針に沿って、検討項目の洗い出しを行い、軽量化・合理化の具体的な実現方法、メリットおよび対策が必要な事項について提案書を作成した。

以上

これからの学術情報システム構築検討委員会 委員名簿

氏名	所属・役職	備考
佐藤 義則	東北学院大学 文学部 教授	委員長
熊淵 智行	東京大学附属図書館 情報管理課長	
甲斐 重武	京都大学附属図書館 事務部長	
渡邊 俊彦	鹿児島大学 学術情報部長	
山田 奈々	青森県立保健大学 図書課 主査	新規
原 修	立教大学図書館 利用支援課 課長	
近藤 茂生	立命館大学 学術情報部 次長	
呑海 沙織	筑波大学 図書館情報メディア系 教授	
小山 憲司	日本大学 文理学部 教授	
大向 一輝	国立情報学研究所 コンテンツ科学系 准教授／学術基盤推進部 学術コンテンツ課 コンテンツシステム開発室長・図書室長	
細川 聖二	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 課長	新規
高橋 菜奈子	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 副課長	

平成 28 年 1 月 28 日 (Ver. 1)

これからの学術情報システム検討委員会

## NACSIS-CAT/ILL の今後の方向について (案)

- これからの学術情報システム検討委員会は、国立情報学研究所安達副所長からの「NACSIS-CAT/ILL の廃止を含めた抜本的見直し」の要請を受け議論を行ってきたが、大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議に対し、以下のように今後の方向についての案を提出する。

## 1. 背景

NACSIS-CAT は 1985 年 4 月のサービス開始以来順調に規模を拡大し、現在では接続機関数は 1,263 に上り、その結果として構築されたデータベースは図書書誌レコード数 約 1,150 万件、図書所蔵レコード数 約 1 億 3,000 万件を擁する大規模なものとなっている。また、1992 年 4 月に開始された NACSIS-ILL による文献複写件数はピーク時(2005 年度)の 6 割以下にまで減少したものの依然として 60 万件以上 (2014 年度) に上っており、大学図書館のサービスを支えている。

しかし、インターネットや資料のデジタル化によって、NACSIS-CAT/ILL を取り巻く環境はこの 30 年の間に大きく様変わりした。変化は、大きく二つにまとめることができる。

一つは、資料のデジタル化と流通のあり方の変化である。電子ジャーナルや電子書籍は言うまでもなく、国立国会図書館による約 250 万点に及ぶデジタル化コレクション、Google や Internet Archive 等によるデジタル化をもとにした図書館によるデータ共有プロジェクトである HathiTrust、米国議会図書館の American Memory 等の図書館所蔵資料や、Europeana で集約的に提供されているような欧州各国のさまざまなデジタル・コレクション等、膨大な量の資料のデジタル化が行われ、電子的に流通するようになっている。

こうした資料のデジタル化とウェブ上での流通によって、電子的情報資源の目録(メタ)データに対する需要が高まるとともに、さまざまな形態による情報資源の量的な増大に対応出来る目録の作成のあり方が問われるようになった。その結果は、IFLA (国際図書館協会連盟) による FRBR (書誌レコードの機能要件)、FRAD (典拠データの機能要件) を前提とした新たな(初の)国際目録規則としての RDA (Resource Description & Access)、および出版社や流通業界における新たな書誌データ作成業者や ONIX 規格にも繋がっている。

二つ目は、目録データ自体のウェブ上での共有の進展である。米独の国立図書館と OCLC

の共同プロジェクトとして開始された VIAF (Virtual International Authority File ; バーチャル国際典拠ファイル) は国立国会図書館をはじめとした数多くの国立図書館からデータを集約し、サービスを開始している (<http://www.viaf.org/>)。VIAF のデータは研究者のための識別子である ORCID (Open Researchers & Contributors ID) とともに、創作者等の名称に関する国際標準識別子 ISNI (International Standard Name Identifier, <http://isni.org/>) の下に集められ、データ間の関連が把握できるようになっている。また、国立図書館や大学図書館による Linked Open Data 形式による目録データのウェブ上での公開等も行われている。国立情報学研究所も NACSIS-CAT のデータの API による公開 (2013 年 4 月～) を行った。

以上のような変化に対し、今後の目録情報システムはいかに増大する多様な情報資源に効率的に対処し、国内的にも国際的にもデータの相互運用性を確保していくかが問われるようになっていると考えられる。

## 2. 今後の可能性の検討

仮に NACSIS-CAT/ILL を廃止しようとする場合に、NACSIS-CAT/ILL が大学図書館等の組織およびその利用者に対して現時点で果たしている役割を考えれば、何らかの代替策あるいは継承策を講じる必要がある。想定し得る選択肢としては、次のような方式が考えられるだろう。

- a. OCLC の利用
- b. NDL による運用
- c. その他の国内機関 (民間企業を含む) による運用
- d. 各大学による運用

a. の「OCLC の利用」は、OCLC が世界規模での書誌ユーティリティであり、国立国会図書館や早稲田大学等による日本語資料の目録データも扱っていることを考えれば技術的には実現可能性の高い選択肢と言えるかもしれない。しかし、米国内の中堅州立大学 (University of Rhode Island, 学生数: 13,589 名, 図書館資料費 約 5 億円) における OCLC への年間支払額 (FY-2014/15) が \$71,541.42 (約 860 万円) であることを考えれば、国内機関による年間支払額の総額は少なくとも 30～40 億円を下らないものとなり、国立情報学研究所における現在の所要費用を大幅に上回ることが確実である。加えて、移行に伴う参加機関側のシステム改修経費も膨大となることが予想される。

次に、b. の「NDL による運用」については、国立国会図書館法第二十一条第一項第四号「日本の図書館資料資源に関する総合目録並びに全国の図書館資料資源の連係ある使用を実現するために必要な他の目録及び一覧表の作成のために、あらゆる方策を講ずる」を前

提に NDL がこれまで国内の図書館に対して果たしてきた役割および貢献を考えれば、より円滑な移行が図られる可能性がある。しかし、NDL においては平成 32 年度に新 NCR（日本目録規則）や JP-MARC の後継手段への移行を前提としたシステム改修が予定されていること、NACSIS-CAT/ILL のような大規模なシステムの受入れのための準備期間が限られていること、また異なる省庁間での費用分担問題等の解決すべき課題は多く、その実現はきわめて困難であろう。また、c.の「その他の国内機関（民間企業を含む）による運用」も、大規模なシステムおよびその運営を引き受けられる機関は見込めそうに無い。

最後に、現在では機関リポジトリのメタデータを OAI-PMH によって JAIRO に集約してサービスを行っているように、あるいは国立国会図書館総合目録ネットワーク（ゆにかねっと）におけるように、各機関が作成した目録データを中央機関がハーベストしてデータベースを構築し、検索サービスを提供する方式も想定可能ではある。ただし、このためには各参加機関に、これまで NACSIS-CAT で行われてきたようなコピーカタログングの環境が準備される必要があり、そのための費用を考えると、現状よりもむしろコスト的に増大してしまうことが予想される。

本検討委員会としては、こうした代替手段の検討を前提に、以下の方式による新システムへの移行を提案するものである。

### 3. 今後の方向（別紙「NACSIS-CAT/ILL の再構築の具体化に向けて（提案）」を参照）

#### ・ 提案の概要

- 1) 外部機関作成書誌データの活用を前提とするワークフローの改善
- 2) 外部機関作成書誌データに合わせた書誌レコードのフラット化（VOL フィールド、親書誌レコードの廃止）
- 3) 名寄せ機能の実装、典拠データの自動リンク形成等による機能強化

#### ・ 期待される効果

- 1) 外部データ作成機関との書誌データ共同利用の可能性の向上
- 2) 外部システムとの連携による NACSIS-CAT データベースの付加価値の向上
- 3) 参加機関ならびに NII における書誌データに関連する作業全般の省力化

#### ・ 運営組織の体制

- 本提案の実現にあたっては、「書誌レコードの作成基準」等の基本方針、マニュアル、広報資料等の整備が欠かせないことから、計画の実現段階および運用段階に入っても、大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議の下にしかるべき組織を設置し、引き続き運用支援を行うこととする



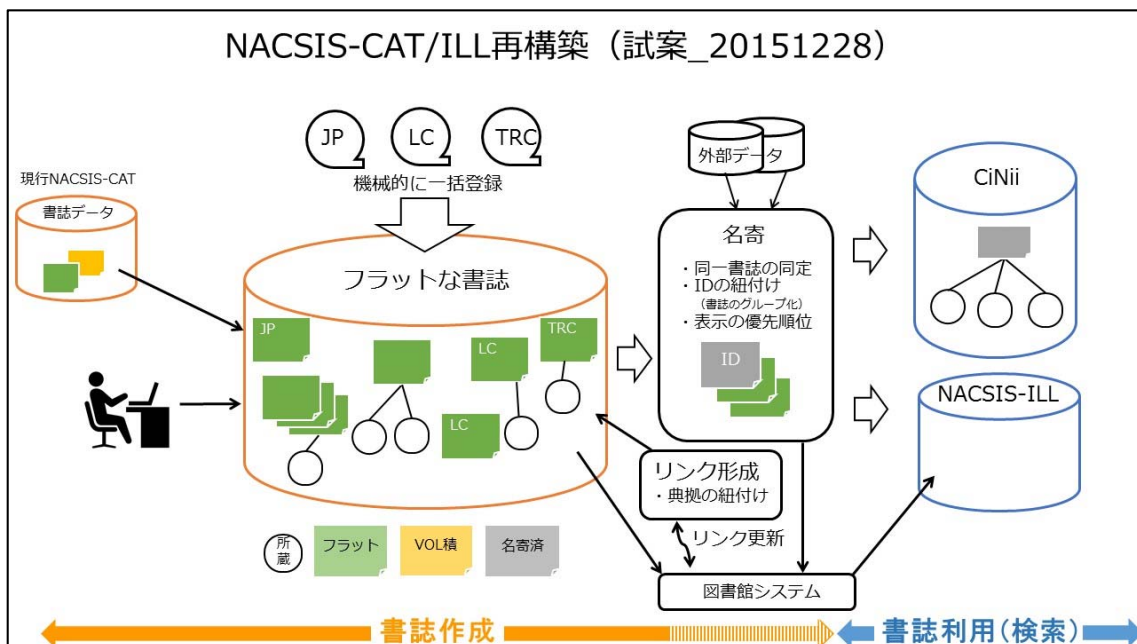
平成 27 年 12 月 28 日  
NACSIS-CAT 検討作業部会

### NACSIS-CAT/ILL 再構築の具体化に向けて（提案）

「これからの学術情報システム構築検討委員会（以下、「これから委員会」）」による「これからの学術情報システムの在り方について」（平成 27 年 5 月 29 日）及び

「NACSIS-CAT/ILL の軽量化・合理化について（基本方針の要点）」（平成 27 年 10 月 27 日付）で示された NACSIS-CAT/ILL 再構築の構想を実現するため、「相互運用性の強化」「機能強化」「ローカルシステムの対応」のカテゴリにわけて具体化に向けた提案を行う。

再構築においては、「書誌作成機能」と「書誌利用（検索）機能」を分離させることでシステムの軽量化を図ることが「これから委員会」の資料で明示されている。今後の ILL は書誌利用（検索）機能の一形態と位置づけ、軽量化と同時に単独での機能強化を可能とする。これらの点を中心に改訂した再構築図（試案）を、各提案事項と合わせて参照されたい。



なお、前述の「これから委員会」公表資料に含まれている事項のうち本提案に含まれていないものは、実施の是非も含めて当部会で検討中である。今後具体化についてさらに調査及び検討を進めていく中で、随時検討結果を「これから委員会」に提案していくものであることをお断りしておく。また、雑誌については基本的には現行からの大きな変更はないことを想定し、今回は図書を中心に記述している。

## 1 相互運用性の強化

### 1.1 方針

書誌作成単位・目録規則・データ項目等の見直しを行い、国内外の書誌ユーティリティ、各種書誌データベース等との相互運用性を強化するとともに省力化を図る。

### 1.2 実現方法の概要

#### (1) ワークフローの見直し

##### ① 外部機関作成書誌データの活用

- 参照ファイルとして利用してきた JP、LC 等の外部機関作成書誌データを NACSIS-CAT に一括登録し、流用手続きなく所蔵登録を行えるようにする
- 総合目録 DB 内に、所蔵登録なしの書誌レコードが存在することを許容する
- 同一資料に対する複数書誌レコードの存在を許容し、重複書誌に由来する書誌（レコード）調整は原則として行わない

##### ② 新規書誌の作成

- 従来どおり、参加機関は新規書誌を作成することができる
- 新規書誌作成時においても、複数書誌レコード作成を許容し、書誌（レコード）調整作業は原則として行わない

##### ③ 同一資料に対する複数レコードの存在に対して機械的な「名寄せ」\*を行うことで、CiNii、ILL 等の書誌利用（検索）の際に不都合が起きることを防ぐ

\*「名寄せ」：タイトルや出版者など、主たるデータ項目を比較し、同一書誌を表現していると判断されるものについて、グループとしてのまとまりを作るまたは統合する機能。CiNii Articles で実装済。

- ④ 各参加館からの所蔵登録は、自動登録対応を基本とする
- ⑤ 著者名典拠、統一書名等へのリンク付け作業を省略化し、書誌レコード登録後に自動リンク等で補完する。

#### (2) 書誌作成基準及び入力規則の見直し

##### ① 「目録情報の基準」の見直し

- 「固有のタイトル」ごとの書誌レコード作成は行わない。書誌作成単位としては、出版物理単位を基本とし、「VOL フィールド」の繰り返しでは表現しない。また、親書誌の作成も行わない（書誌のフラット化）

##### ② 準拠する目録規則等

- 新規書誌作成時に準拠する目録規則は、「日本目録規則 1987 年版改訂版」（和資料）、「英米目録規則第 2 版(1988 年改訂、1993 年修正）」（洋資料）から、RDA やそれに準拠した改訂版日本目録規則など国際標準に合わせたものに移行する
- 外部書誌作成機関作成のデータについては、NACSIS-CAT が準拠する目録規則等に合わせるための修正は行わない

### 1.3 想定する主なメリット

- 書誌作成基準の汎用性向上による外部システムとの連携強化
  - ・書誌作成単位の出版物理単位への変更による、外部データ作成機関との書誌データ共同利用の可能性の向上
- 「目録情報の基準」等に合わせるための書誌修正作業の抜本的な省力化
- 書誌（レコード）調整中止による、書誌管理維持業務の抜本的な省力化
- 書誌単位の物理単位との同一化による、所蔵自動登録の効率の向上

### 1.4 対策が必要な事項

- 外部書誌作成機関作成のデータ利用の課題
  - ・対象データの精査による直接利用時の問題点の調査
  - ・利用方法の変更に関する外部書誌作成機関との調整
- ローカルの図書館システムへの影響
  - ・書誌作成基準の変更による、ローカルシステム側の書誌検索（OPAC 含む）への影響調査
- 入力規則
  - ・「目録情報の基準」の見直しに伴う新規レコード作成指針の再定義と、書誌の入力ガイドラインの整備
- 準拠する目録規則の確定
  - ・洋資料は RDA、和資料は改訂版日本目録規則（平成 29 年度公開予定）への変更を検討し、移行にかかる問題点とその対応案の確定
  - ・現在の規則に準拠して作成された既存データへの対応
  - ・累積分の参照 MARC の扱い

## 2 機能強化

### 2.1 方針

書誌作成や書誌利用において、名寄せや外部データを積極的に活用し、リンク作業を自動化するなどして、業務の効率化とともにデータの付加価値を高める。また、外部へのデータ提供を積極的に行い連携を図ることで、作成したデータの国際的な活用を図る。

### 2.2 実現方法の概要

- 典拠データ等のリンク形成について、自動リンクを検討する
- 用途に見合った精度の名寄せ機能を実装する
- 外部システムとの連携における相互運用性を高めるために、多様な出力フォーマットに対応する

- 将来的な NACSIS-CAT 以外でのデータ活用可能性の拡大のために、CATP 以外の別のプロトコルでの対応も検討する
- 外部機関作成データをさらに活用するため、CATP で扱うフィールドの追加を検討する（現在 REM フィールドに集約されているデータ等の活用）

### 2.3 想定する主なメリット

- 名寄せすることで、書誌の作成単位等を意識せずに検索ができる
- 将来的には ERDB や大規模デジタル化データベース等との連携により、紙媒体の書誌レコードを通じた電子媒体資料へのアクセスを可能にする
- 互換性のあるフォーマットで書誌データや典拠データを提供し、外部システムとの積極的な連携をはかることで、NACSIS-CAT データベース全体としての付加価値を高めることができる
- リンク形成の自動化においては、目録業務の省力化及び NACSIS-CAT 外のデータとのリンク付けなどによりデータの活用が促進される

### 2.4 対策が必要な事項

- リンク形成自動化のために使用できる著者名等の典拠データの調査
- リンク形成自動化作業の検証
- 書誌利用時における疑似的な集合書誌の表示方法
- 書誌利用時における既存書誌と泣き別れになる出版物理単位の書誌の表示方法
- 紙媒体と電子媒体の書誌データを名寄せする際の基準
- 相互運用性の高い出力フォーマットの調査

## 3 ローカルシステムの対応

### 3.1 方針

各参加館図書館システムの対応に必要な準備期間等を考慮し、短期間でのシステム改修が必須とならないよう対策する。

### 3.2 実現方法の概要

- 各館図書館システムと NACSIS-CAT 間のプロトコルとしては、当面 CATP を継続して利用する
- 追加機能・フィールドや、制限する機能・フィールドが発生する場合には、後方互換性に配慮する
- 書誌作成単位の変更等により各館の OPAC 等、利用者向けインタフェースの表示等に影響があることについて情報提供を行う

### 3.3 想定する主なメリット

- 現行の図書館システムを継続して使用することが可能となる

### 3.4 対策が必要な事項

- ローカルシステム及び図書館業務への影響調査
- 参加館における次期図書館システム検討に必要な情報の提供
- 各図書館システムベンダーとの情報交換

平成 28 年 1 月 28 日  
電子リソースデータ共有作業部会

### 平成 27 年度活動報告について

1. ミッション（「第 11 回これからの学術情報システム構築検討委員会」配布資料 No.4 より）
  - ERDB-JP について、未検討項目の検討を進めると共に、日々の懸案に対応する
  - ERDB について、目標の確認・再設定をする
2. 活動報告
  - (ア) ERDB-JP
    - ① 正式運用開始

パートナー対象機関を、当面の間「大学，短期大学，高等専門学校，大学共同利用機関，文部科学省・文化庁の施設等機関」とし，平成 27 年 4 月に ERDB-JP の正式運用を開始した。
    - ② パートナー拡大
      1. 機関リポジトリコミュニティとの連携
        - (ア) 機関リポジトリ推進委員会に対して連携・協力を依頼し，機関リポジトリ新任担当者研修（機関リポジトリ推進委員会主催）等で ERDB-JP の説明を行い，パートナー参加を呼びかけた。（資料 No.4-1-2）
        - (イ) 各大学機関リポジトリとの自動連携に向け，JAIRO Cloud 及び ERDB-JP の機能開発を行い，KBART II 拡張形式によるデータ自動登録を可能にした（3 月予定）。
      2. 出版社・ベンダーとの連携

医中誌刊行会，株式会社サンメディア及びユサコ株式会社と協議を行い，各社の持つコンテンツ・情報との連携によるタイトルリストの組織的な品質向上について，検討を進めた。その結果，各社が実施する作業は相互に類似性が高く，連携によって作業の重複が避けられること，目的が共通して大学図書館等のサービス向上であること，ERDB-JP のレコード件数及び品質について組織的な向上が十分見込まれること，ERDB-JP のデータ公開ポリシー（CC0）の下で運用に無理のない共同作業が行えることが確認された。そのため，一定の条件（上記等）の下で，出版社・ベンダーのパートナー参加が可能となるよう，枠組みを整備することとなった。
    - ③ ドキュメント及びシステムの整備

各参加機関からの ERDB-JP のデータ登録・更新作業を行いやすくするため，ドキュメントやサイト全体の構成整理，及びそれに伴うシステム整備を

行った（3月予定）。

④ 統計（平成28年1月20日現在）

- パートナー機関数：33
  - ・ パートナーA：29（国18，公1，私6，共2，他2）
  - ・ パートナーB：4（私4）
- コンテンツ数：11,084タイトル
- 本年度の登録・修正件数：2,000～3,000件程度

（イ）電子リソース管理情報の共有についての検討（「1. ミッション」のERDBに該当）

① 電子書籍のメタデータ及び契約情報の体系的な収集検討

電子書籍のメタデータ共有に最適なデータ交換形式及び項目について、国内外で利用されるシステム／サービスでの利用状況調査を行った。現状ではシステムの利用目的等に応じてKBART, MARC21/XML, RDA, ONIX for Books, EAD, JSON-LDなど様々な形式が混在していた。メタデータの共有目的は、主に検索サービスへのデータ供給であることから、その観点から引き続き調査・検討を行うこととなった。

② JUSTICE コンソーシアム提案書等の共有に関する検討

ライセンスデータ交換形式の標準化、コンソーシアムレベルでのライセンスデータ交換事例、及び主要ERMシステムでの対応状況について調査を実施した。その結果、ライセンスデータ交換の標準形式はERMI, ONIX-PL等があるが、これらの形式によるデータ作成やデータ共有システムの構築・運用はコストが非常に大きく、ライセンステンプレートの作成・共有機能を持つ商用製品の利用を視野に入れるべきであるとの結論を得た。

そのため、商用ERMシステムを利用したワークフロー確認のため、トライアル利用について調整するとともに、JUSTICEとの協力関係について確認を行った。（資料No.4-1-3）

（ウ）国際連携

① CEAL Taskforce on Metadata Standards and Best Practices for East Asian Electronic Resources (CEAL ERMB)と連携し、KBARTの日本語翻訳作業及び追加項目検討を行った。

② Charleston Conference 2015へ出席し、オープンなナレッジベース構築を進めるGOKb及び主要情報システムベンダーと連携可能性について意見交換を行った。またKBARTセッションに参加し、ナレッジベースの構築・運用に関する実際及び今後の展開について、情報を得た。（資料No.4-1-4）

（エ）刊行物

① ERDB-JP：共同で構築する電子リソース共有サービス。カレントアウェアネ

ス-E. 2015-06-04, No.282, E1678 (<http://current.ndl.go.jp/ca1784>)

- ② 上野友稔, 香川朋子, 古橋英枝, 塩野真弓. オープンなナレッジベースの進展とその背景. カレントアウェアネス. 2015, (326), CA1860, p. 6-8. (<http://current.ndl.go.jp/ca1860>) DOI : 10.11501/9589932

(オ) 来年度の課題についての検討

今年度のミッション及び活動を踏まえ、来年度の課題について再設定を行った。

参考：「これからの学術情報システム構築検討委員会電子リソースデータ共有作業部会内規」  
(平成 27 年 3 月 31 日制定) からの抜粋  
(所掌業務)

第 2 条 作業部会は、次の業務を遂行する。

- 一 国内刊行のオープンアクセス誌等のナレッジベースの維持管理に係る業務
- 二 国内で契約される電子リソースデータの管理及び活用に係る業務
- 三 その他電子リソースのデータの共有に係る業務

以上



機関リポジトリと ERDB-JP 連携による大学紀要等の可視性向上について（依頼）

平成 27 年 10 月 30 日

これからの学術情報システム構築検討委員会

## 1. 依頼の趣旨

これからの学術情報システム構築検討委員会では、国内電子リソースデータの一元的な作成・管理による、大学図書館等の現場における作業効率の向上及び利用者のアクセシビリティの向上を目指しております。

その活動の一環として、これからの学術情報システム構築検討委員会の下に設置された電子リソースデータ共有作業部会が運用主体となって、本年 4 月 1 日付で ERDB-JP（詳細は別紙参照）を構築し、運用を開始いたしました。

ERDB-JP の収録対象となっている、パッケージ外の国内電子リソースの大きな一角を占めているのは、大学紀要をはじめとする機関リポジトリのコンテンツです。実際に、ERDB-JP では紀要コンテンツが 88%(10,004 件/11,309 件)を占めています。

機関リポジトリ担当者が ERDB-JP に出版物データの登録を進めることで、ERDB-JP 内の紀要コンテンツの網羅性・データ品質の向上が図られます。さらに、CiNii Books やディスカバリーサービス、リンクリゾルバ等を通じて登録データの利活用が進むことで機関リポジトリコンテンツの可視性の向上が期待できます。

## 2. 具体的な連携内容

現在、機関リポジトリ推進委員会が開催する、機関リポジトリ担当者向け説明会・講習会等において、電子リソースデータ作業部会が以下のような活動を実施しております。

(ア) ERDB-JP のパンフレットの配布

(イ) ERDB-JP のデータ登録及び利用デモ

今後もこれらの活動を発展させ、パートナー機関の拡大と登録コンテンツの充実を図りたいと考えておりますので、機関リポジトリ担当者に向けた ERDB-JP の広報普及に対する活動へのご協力をお願いいたします。

以上

## 1. ERDB-JP とは

ERDB-JP (Electronic Resources Database-JAPAN) とは、国内刊行電子リソースのナレッジベース (タイトルや URL など電子リソースにアクセスをする際に不可欠な簡易メタデータを最新の状態で保持するデータベース) です。

## 2. 構築の背景と目的

### (ア) 背景

電子リソースのタイトル数増加によって、以下のような課題が生じていました。

- ① 管理対象となるアクセス情報の増加
- ② 各機関における管理・作成作業の重複
- ③ パッケージ外の国内刊行電子リソースの利用者に対するナビゲート不足

### (イ) 目的

ERDB-JP は、特にパッケージ外の国内刊行電子リソースについて、以下を目的として構築されました。

- ① 一元的な作成・管理による、作業効率の向上
- ② 国内外へのデータ流通による、学術情報へのアクセシビリティの向上

## 3. 収録対象

(ウ) 日本語が主な使用言語となっている電子ジャーナル・電子書籍

(エ) 編集、発行の責任主体が日本にある電子ジャーナル・電子書籍

※ただし、CiNii Article (NII-ELS) 等のパッケージは現在対象外となっています。

## 4. コンテンツ数

全コンテンツ数 : 11,309 件 (10/22 現在)

内、リンク切れ発生件数 : 1,300 件 (4/1 時点), 残件数 : 800 件 (10/22 時点)

## 5. パートナー数 (10/22 現在)

パートナーA (全コンテンツの管理が可能) : 25 機関

パートナーB (自機関コンテンツの管理が可能) : 3 機関

## 6. ERDB-JP の具体的な利用例

CC0 1.0 Universal の下に公開されており、データの検索・閲覧・ダウンロードを含む利用は国内外を問わず、どなたでも可能です。代表的な利用例を以下の通りです。

(オ) ディスカバリーサービスやリンクリゾルバからの利用

(カ) OPAC からの利用

商用ナレッジベースベンダーまたは ERDB-JP サイトから登録データをエクスポートし、タイトルリストの作成や図書館システムへの取り込みが可能です。

平成 27 年 11 月 13 日  
電子リソースデータ共有作業部会

## 電子リソースデータ共有作業部会の活動状況とご提案

### 1. 概要

電子リソースデータ共有作業部会(以下、「本作業部会」)は、これからの学術情報システム構築検討委員会が活動目的とする『電子情報資源を含む総合目録データベースの強化』のうち、特に電子情報資源のデータの管理・共有に関する企画・立案を目的として、平成 27(2015)年 4 月に設置された。

今年度の本作業部会の活動状況について報告するとともに、今後以下のとおり JUSTICE との連携・協力の可能性についてご提案申し上げる。

### 2. 平成 27 年度における本作業部会の活動

国内刊行電子リソースの共有サービスである「ERDB-JP」の運用及びその課題解決に加え、いくつかの事項について検討を重ねている。

- ① 「ERDB-JP」について、未検討項目の確認・検討・対処案の作成を進めるとともに、日々のデータ登録等で発生する懸案に対応する。
  - (ア) データの品質向上に向けた活動
  - (イ) パートナーの拡大
  - (ウ) 機関リポジトリ担当者向け広報の実施
- ② その他、以下について課題の確認と目標の再設定をする。
  - (ア) GOKb, KB+との連携
  - (イ) JUSTICE 交渉対象の電子リソースの「ERDB-JP」等への登録と共有の検討
  - (ウ) 電子書籍のメタデータ, 契約情報の体系的な収集検討

このうち、②(イ)について、JUSTICE との連携が必要であると考え、以下のようなご提案をさせていただきます。

### 3. 「JUSTICE 交渉対象の電子リソース管理情報の登録と共有の検討」についてのご提案

本作業部会では、JUSTICE 交渉結果の提案書等の情報を、大学図書館等のシステムと連携可能な形式で「ERDB-JP」等へ登録し、情報共有することで、以下のメリットが得られると考えている。

- 契約及び管理業務の効率化
  - 交渉結果の契約・利用条件とタイトルリストがリンクされた形で検索できれば、タイト

ルやパッケージ、プロバイダーの情報から契約・利用条件を容易に参照することができる。

- 前項の情報を各大学で流用することで、契約のある(または契約が切れた)電子リソースの管理に活用され、パッケージ継続の検討やキャンセル後のアクセス権管理を効率的に行うことが可能となる。
- 電子リソースの利用の活性化
  - 交渉結果のパッケージの利用条件(例えば ILL 可否, リモートアクセス可否, Walk in user の利用可否, 教材としての利用可否等)の情報をデータとして共有し, 各参加館側で活用することにより, ILL やサービス担当者による参照が容易になる。
  - OPAC や電子リソースのタイトルリストを通じた利用条件の表示により, 適切な形で電子リソース利用が促進され, 電子リソースの利用の活性化が期待できる。

上記については, JUSTICE の活動との関係が深い内容であり, それぞれ必要性や整備の方向性についてのさらなる議論が必要であると考えことから, JUSTICE との連携のご協力をお願いしたいと考え, ご提案申し上げます。

以上

# Charleston Conference 出張報告

これからの学術情報システム構築検討委員会

平成28年1月28日（木）

電気通信大学 上野 友稔

お茶の水女子大学 香川 朋子

大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議  
これからの学術情報システム構築検討委員会  
電子リソースデータ共有作業部会

1. 出張概要
2. GOKbとのミーティング
3. ProQuestとのミーティング

- 出張者：上野友稔（電気通信大学）  
香川朋子（お茶の水女子大学）
- Charleston Conference : Francis Marion Hotel(Charleston, South Carolina, U.S.)
- 2015年11月4日（水）～7日（土）
- セッション（「Deep Dive into KBART」ほか）への参加、GOKb・ProQuest・ExLibrisとのミーティング

- 2. 1 GOKbとは
- 2. 2 ミーティング概要
- 2. 3 GOKbとのパートナーシップについて
- 2. 4 GOKbとKBベンダーとの関係
- 2. 5 ライセンスデータとRMの活用



- Global Open Knowledgebase: GOKb
- ノースカロライナ州立大学をリーダー機関として、図書館，出版社，ベンダー・代理店が参加するコミュニティによるナレッジベースを管理・構築することを目指すプロジェクト
- 正確で最新の情報を反映したKBの提供、各図書館が重複して行っているKBメンテナンスの効率化を目指す。

## 2. 2 ミーティング概要

6

日時：2015/11/5（木）13：00～15：00

場所：Kudu（Francis Marion Hotel近くのカフェ）

ミーティングの相手：

Kristen Wilson

GOKb Project Manager,  
North Carolina State University

Jennifer Solomon

GOKb Editor,  
North Carolina State University

## 2. 3 GOKbとのパートナーシップについて

- パートナー機関数：25機関
- 連携予定
  - CUFTS Open Knowledgebase : カナダ
  - Zeitschriftendatenbank (ZDB) : ドイツ
  - BACON : フランス
- 連携検討中
  - Kungliga biblioteket (National Library of Sweden): スウェーデン
  - China Academic Library and Information System (CALIS): 中国

Kuali OLE partners: 13  
(GOKb Partnersとの重複あり)

### GOKb Partners



<http://gokb.org/partners>

## 2. 3 GOKbとのパートナーシップについて

- パートナーシップ締結による  
ベネフィット
  - 国内コンテンツがオープンかつグローバルな学術情報流通の潮流に乗る
  - ERDB-JPの国際的認知度の向上
  - 運用 / システム面でのレベルアップ
  - 標準化の推進
  - 最新の国際動向の把握

Emerging ecosystem of complementary services



The Global Open Knowledgebase (GOKb): open, linked data supporting library electronic resources management and scholarly communication

<http://www.slideshare.net/gokb/150331-uksg-antelmanwilson>

## 2. 3 GOKbとのパートナーシップについて

- GOKb / ERDB-JP連携テスト
  - 文字コード等に問題がないかの調査
  - OpenRefineデータ取り込みルール作成
    - サンプルデータを元に、定期更新の開始スケジュールを試算
    - 出版社名の“GOKb Organizations”（機関名典拠ファイル）との照合
      - 結果をフィードバックしてもらうことも可能
  - ERDB-JPの拡張項目はKBART定義に基づく拡張のため問題なし
- 連携テストに用いるパッケージ
  - Freely Accessible Japanese Titles (10,000 titles)
  - AFFRIT (1,000 titles)
  - Japanese Single Titles (100 titles)
- 定期更新の頻度はERDB-JPのデータ更新頻度に応じて対応する

- EBSCO / ProQuest / OCLCと協議中
  - 特にEBSCOとは密に情報交換を実施
  - 他のベンダはGOKbのデータ品質等を確認している段階
  - ExLibrisとの協議は未実施
- GOKbからKBベンダへのデータ提供が開始すれば、ERDB-JPのデータをGOKb経由で流通させることも可能

### NISO ONIX-PL Encoding Project (2013-2014)

- The Andrew W. Mellon Foundation / Jiscによる助成
- OPLEを使って18テンプレートを作成
- Creative Commons Public Domain (CC-0) licenseで公開

### Projectの結果

- テンプレート作成に多大な労力を要した
  - ONIX-PLが非常に複雑で、ライセンスデータのマッピングに2ヶ月程度を要した
  - 適切なライセンスの語彙が選択できないケースがある
- コミュニティが独自でテンプレートを作成する方法は推奨しない
- 出版社は正確なライセンス情報を提供すべき
- ProQuestのERMシステムにライセンステンプレートの作成・共有機能があるため、それを活用することを推奨する

- 3. 1 ミーティング概要
- 3. 2 コンソーシアム版RMトライアルの提案



日時：2015/11/5（木） 17：00～18：00

場所：Francis Marion Hotel

ミーティングの相手：

Michelle D'Couto (Lead Product Manager)

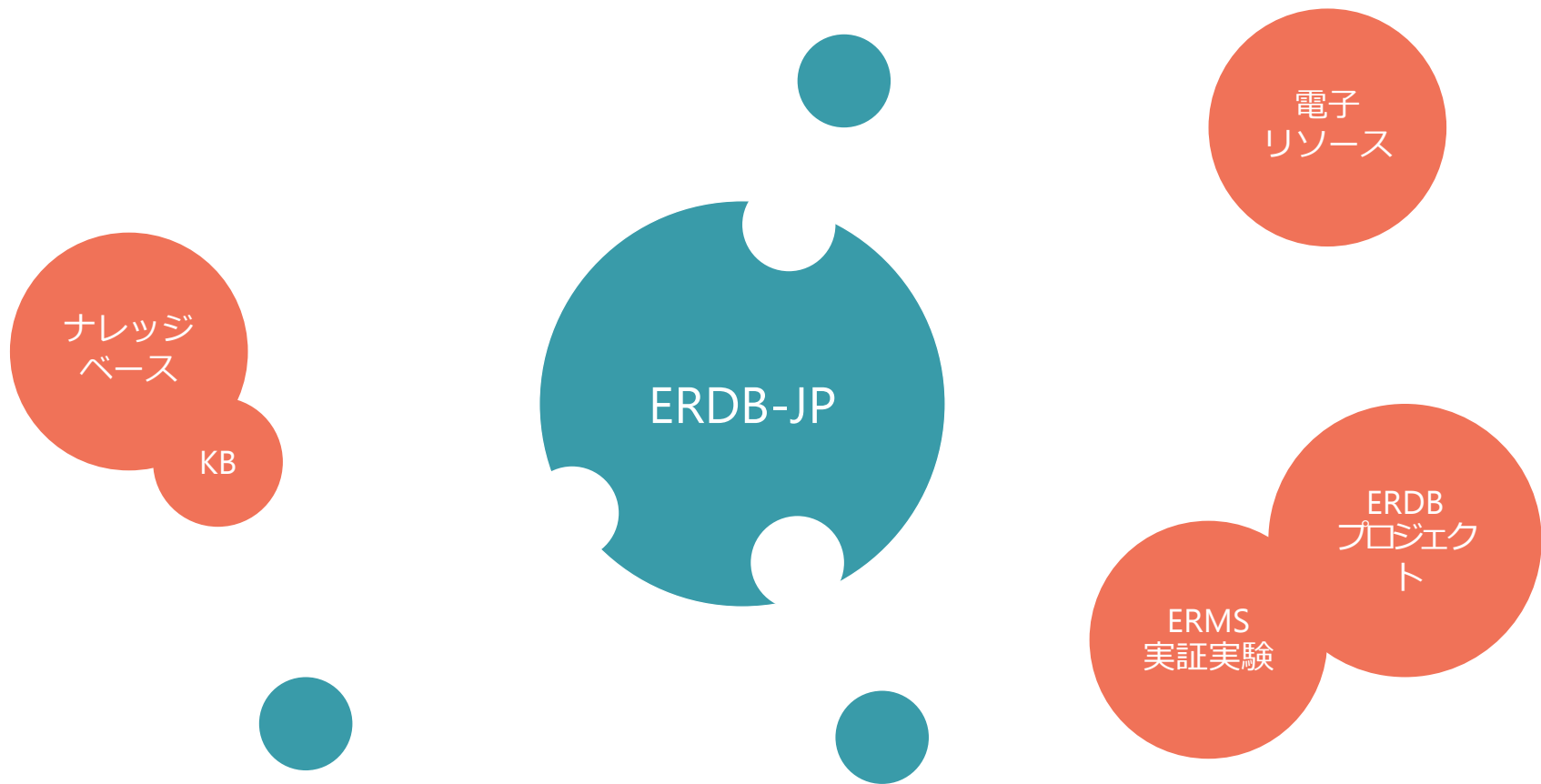
内容：

1. ERDB-JPのプレゼンテーション
2. Metadata solution
  - Metadata standard / Linked Data Ontology
3. ERM workflow solution / consortium support
  - 360Resource Manager (360RM) / Intota

### ProQuestからの提案：トライアル環境の提供

- 360 Resource Manager Consortium Edition
- ユーザ数：NII / 3～4大学
- 期間：1年

Intotaは多言語化しておらず、アジア地区未導入のため、360RMによるトライアルを提案する  
(360RM→Intotaへの完全移行時期は未定)



平成 28 年 1 月 28 日  
電子リソースデータ共有作業部会

平成 28 年度活動計画について

1. 課題

- ERDB-JP について、パートナー拡大及びパートナーによる自立的なコンテンツ維持管理が図られるための活動を行う。
- 電子リソースの管理情報の共有に適した業務ワークフローについて検討するとともに、電子書籍等のメタデータの体系的な整備についても検討する。
- 国際連携活動により、ERDB-JP 等で整備されたデータの利活用促進、及び中長期的な視野に立った連携協議や情報収集を行う。

2. 活動計画

(ア) ERDB-JP

① 運営・管理

1. データ登録・修正を活性化させるため、コンテンツ作成のためのガイドラインを充実させる。
2. パートナーとの関係強化のため、協議の場を設定する。
3. 国際連携の促進のため、英語サイトの公開及び英語版パンフレット作成を行う。

② パートナー拡大

以下の活動を行い、パートナー拡大（50 機関以上）とともに、体系的なデータ更新フローの導入によるデータの品質確保を目指す。

1. 機関リポジトリコミュニティとの連携

(ア) 機関リポジトリ等から、紀要等のタイトル情報（KBART II 拡張形式ファイル）のクローリングを開始する。まずは JAIRO Cloud を利用する数機関を募ってデータ連携試験を実施し、その後クローリング対象を拡大する。

(イ) 機関リポジトリに関する講習会等で ERDB-JP の説明を行い、パートナー参加呼びかけ及びパートナー機関のサポートを行う。

2. 出版社・ベンダーとの連携

(ア) 出版社及び情報システムベンダー等によるパートナー参加の枠組みを整備し、パートナー拡大を図る。

(イ) 医中誌刊行会との連携協議を進め、以下の実現を目指す。

- 医中誌刊行会が管理する国内の医学系雑誌情報とのデータ連携
- 医中誌 Web から、ERDB-JP へ登録されたオープンアクセス誌へのリンク

③ システム整備

1. データ登録・編集時の操作性向上を図る。
2. 包括的な日本のナレッジベースへの移行に向け、J-STAGE 等パッケージ系コンテンツの管理機能を追加する。
3. 統計機能の強化を図り、機関毎の登録／更新レコード数、ダウンロード／アップロード回数等を把握可能にする。

(イ) 電子リソース管理情報の共有

① 電子リソース業務のワークフロー改善に関する検討

ジャーナルパッケージのキャンセルや電子ブック導入の本格化に伴い、適切な電子リソース管理が不可欠であるとの観点に立ち、商用 ERM システムのコンソーシアム版についての調査を実施し、以下について評価を行って報告する。

- ・ 電子リソース情報（パッケージ、タイトル、モデルライセンス）の共有
- ・ 電子リソース管理業務の効率化のためのワークフロー
- ・ 適切な電子リソース管理による利用活性化や利用者サービスの向上

② 電子書籍等のメタデータの体系的な整備についての検討

GOKb, Jisc, 及びディスカバリーサービスでの事例を中心に、収集されるメタデータのデータソース及びデータ交換形式 (Linked Open Data 等を含む) について調査を行い、今後の活動方針についてまとめる。

(ウ) 国際連携

① GOKb 連携

GOKb へデータ提供を行い、ERDB-JP の日本語情報などが適切な形で反映されるように調整するとともに、今後のパートナーシップについて検討を行う。

② 国際会議等への参加

国際会議等へ参加し、ERDB-JP 等で整備されたデータの利活用促進、海外組織（大学、コンソーシアム、国レベルの組織、ベンダー等）との連携協議、及び国際動向の把握等を行う。

以上

平成 28 年 1 月 28 日

これからの学術情報システム

構築検討委員会

## 平成 28 年度これからの学術情報システム構築検討委員会活動計画（案）

## 1. 今後の目録所在情報サービスに関する検討

承認された基本方針に沿って作業部会では具体的な対応策について検討を進め、委員会では大学図書館等参加館への通知および意見招請の準備を進める。また、国立情報学研究所と連携し、システム対応の準備も進める。

	委員会	連携・協力推進会議等	検討事項
平成 27 年度			
1 月	第 13 回		H27 活動報告および H28 活動計画 NACSIS-CAT 再構築の具体的方策 案の検討
2 月		第 12 回連携・協力推進会議	NACSIS-CAT 再構築基本方針(案) の提示
3 月			
平成 28 年度			
4 月		国大図協地区総会 私大図協常任幹事会	
5 月	第 14 回	国大図協理事会	NACSIS-CAT 再構築基本方針 (案) への意見への対応 NACSIS-CAT 再構築の具体的方策 案の検討
6 月		国大図協総会 公大図協役員会・総会 私大図協地区部会・総会	
7 月		第 13 回連携・協力推進会議 国公私大学図書館協力委員会	NACSIS-CAT 再構築基本方針・具 体的方策の承認
8 月		私大図協総会	
9 月			
10 月	第 15 回		NACSIS-CAT 再構築詳細(案)の 策定
11 月		国公私大学図書館協力委員会 国大図協理事会	

		公大図協役員会	
12月		私大図協常任幹事会	
1月	第16回		
2月		第14回連携・協力推進会議	NACSIS-CAT再構築詳細(案)の承認
3月			

※ 推進会議等の日程については、平成27年度の実績を参考にした。

## 2. 電子リソースの利用促進に関する検討

電子リソースの利用促進について、以下3点に取り組む。

- ・ ERDB-JP について、パートナー拡大及びパートナーによる自立的なコンテンツ維持管理が図られるための活動を行う。
- ・ 電子リソースの管理情報の共有に適した業務ワークフローについて検討するとともに、電子書籍等のメタデータの体系的な整備についても検討する。
- ・ 国際連携活動により、ERDB-JP 等で整備されたデータの利活用促進、及び中長期的な視野に立った連携協議や情報収集を行う。

具体的な項目は以下のとおりである。

### (ア) ERDB-JP

- ① 運営・管理
- ② パートナー拡大
- ③ 機関リポジトリコミュニティとの連携
- ④ 出版社・ベンダーとの連携
- ⑤ システム整備

### (イ) 電子リソース管理情報の共有

- ① 電子リソース業務のワークフロー改善に関する検討
- ② 電子書籍等のメタデータの体系的な整備についての検討

### (ウ) 国際連携

- ① GOKb 連携
- ② 国際会議等への参加

以上

## 平成 28 年度これからの学術情報システム構築検討委員会委員（案）

（平成 28 年 2 月 23 日現在）

氏 名	所 属 機 関 ・ 職 名	備考
佐藤 義則	東北学院大学 文学部 教授	継続
熊淵 智行	東京大学附属図書館 情報管理課長	継続
甲斐 重武	京都大学附属図書館 事務部長	継続
渡邊 俊彦	鹿児島大学 学術情報部長	継続
山田 奈々	青森県立保健大学 図書課 主査	継続
原 修	立教大学図書館 利用支援課 課長	継続
近藤 茂生	立命館大学 学術情報部 次長	継続
呑海 沙織	筑波大学 図書館情報メディア系 教授	継続
小山 憲司	日本大学 文理学部 教授	継続
大向 一輝	国立情報学研究所 コンテンツ科学系 准教授 ／学術基盤推進部 学術コンテンツ課 コンテンツシステム 開発室長・図書室長	継続
細川 聖二	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課長	継続
高橋 菜奈子	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 副課長	継続

※原則，平成 27 年度の委員の継続とし，継続予定の委員が人事異動等により委員を継続することが困難な場合，平成 28 年 4 月初旬までに連携・協力推進会議において委員を指名し，後任委員を決定することとする。



平成 28 年 1 月 28 日  
国立情報学研究所

これからの学術情報システム構築検討委員会の今後のあり方について

## 1. 本委員会の検討経緯

本委員会の設置目的は「電子情報資源を含む総合目録データベースの強化」に関する事項を企画・立案し、学術情報資源の基盤構築，管理，共有および提供にかかる活動を推進することであった。平成 24 年度から平成 26 年度前半は，そのための「課題の洗い出し」がミッションとされており，以下 3 つの枠組みで洗い出しを行った。

- ① 電子リソース管理データベース（以下 ERDB）
- ② 目録システム
- ③ デジタイズ

この内，ERDB については国内電子リソースのナレッジベースと契約データ（主に利用条件）の管理・収集が課題になっており，前者については平成 26 年度に委員会に設置された電子リソースデータ共有ワーキング・グループが，ERDB プロトタイプ構築プロジェクト（～平成 25 年度）を引き継ぐ形で構築し，平成 27 年 4 月 1 日付で ERDB-JP として一般公開した。公開後の運用については電子リソースデータ共有作業部会が対応を行っている。

目録システムについては 2020 年（平成 32 年）を目標として新システムを稼働すべく，NACSIS-CAT 検討作業部会を中心に要件の検討を進めている。

## 2. 本委員会の今後のあり方

ERDB-JP には現在 11,084 タイトル収録されており，6 月 11 日以降に募集を開始したデータ登録機関（パートナー）も 33 機関にのぼる。当初は ERDB プロトタイプ構築プロジェクトを引き継いだ，プロジェクトレベルでの活動であったが，今後パートナーの対象機関の拡大や国際連携を進めるにあたり，検討体ではなく，事業を運営する事業体を組織する必要が生じている。

NACSIS-CAT についても新システムの稼働フェーズに入った段階で同様に事業体を必要とする。

## 3. 事業体の形成

事業体の形成については，以下のような選択肢が考えられる。

- (ア) 本委員会を運営委員会として組織改編する
- (イ) 運営委員会を別途組織する
- (ウ) その他

以上